

令和7年度の事業の概況

金融経済環境

昨年度の世界経済は緩やかな回復基調にあったものの、米国の関税政策変更を契機としたサプライチェーン再構築の加速や、貿易摩擦による不確実性が世界経済全体に波及した一年となりました。加えて、ウクライナや中東情勢等に起因する地政学的リスクが以前にも増して高い水準で推移し、世界情勢の将来予測は非常に難しい状況が続いています。

国内では、政治体制が大きな転換期を迎え、政策運営や制度見直しをめぐる議論が活発化するなど先行きの不確実性が増す一方で、異常気象に起因する観測史上最高気温の記録、大雨や地震等の自然災害が発生し、BCPの重要性を再認識させられる事象が続きました。さらに、サイバー攻撃により大手企業が甚大な被害を受けるなど、強固なセキュリティ対策の重要性が一段と高まっています。

大阪経済においては、昨年に大阪・関西万博が開催され、地元中小企業にとっては保有する技術・製品等を世界に発信する機会となったほか、関西経済の活性化に寄与するなど大きな成果を残しました。

金融経済面では、緩やかな回復基調のなか、政策金利の二度にわたる引き上げが行われ、デフレからインフレへの移行が進むとともに、物価上昇と円安基調が続きました。また、日経平均株価は史上最高値を記録し、上昇基調のなかでもみ合いが続くなど、変化の激しい一年となりました。

中小企業においては、原材料・物流費の高騰に加え、賃上げによる人件費増といった複数の要因が収益構造や資金調達に直接的影響を及ぼし、コスト上昇圧力は依然として強い状況にあります。さらに倒産件数も増加傾向にあり、取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、金融機関においては資金繰り支援に加え、販路拡大やDX導入支援、経営改善、事業承継、人材紹介、補助金申請、住宅ローン、相続、資産形成など、包括的にコンサルティング機能を強化し、地域経済の活性化に一層貢献していくことが求められています。

事業方針

令和7年度は、中期経営計画「Smart Shinkin Stock 2025」の最終年度として、同計画が目指す「地域密着による課題解決No.1の信用金庫」の実現に向け、これまでの取り組みの成果を確実に定着させるとともに、計画に掲げた施策の総仕上げに取り組みしました。

この方針のもと、業務効率化およびお取引先の利便性向上に向けた取り組みを積極的に推進しました。アプリのリニューアル、電子契約サービスの開始、グループウェア・渉外支援システム・ペーパーレス会議システム等の刷新を実施し、業務の高度化と生産性向上を図りました。さらに、生成AIの利用環境の構築を開始し、生産性向上への取り組みを加速させました。

あわせて、お取引先の課題解決支援を一層推進するため、コンサルティング機能を強化しました。加えて、大阪・関西万博への出展等を通じて、お取引先企業の情報発信や販路拡大を支援し、地域活性化に努めました。

また、人材育成サイクルを戦略的に運用することで専門性の向上を図り、将来にわたり課題解決型金融を継続的に提供できる態勢の強化に取り組みしました。

さらに、お客さまを守る取り組みとして、マネー・ローndリング対策、金融犯罪防止、サイバーセキュリティ対策の高度化ならびにBCPを含む危機管理態勢の実効性向上に取り組み、内部管理態勢の充実に努めました。

内部統制システム

当金庫は、信用金庫法第36条第5項第5号および信用金庫法施行規則第23条の規定に基づき、理事会で決議した以下の「内部統制システム構築の基本方針」に則って、継続的に内部統制システムの実効性確保に努めました。

- ①当金庫の理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ②当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③当金庫の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④当金庫の理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤次に掲げる体制その他の当金庫グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当金庫への報告に関する体制
 - ・当金庫の子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保

するための体制

- ⑥当金庫の監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- ⑦当金庫の監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性および当該職員に対する監事の指示の実効性の確保に関する事項
- ⑧当金庫の理事および職員ならびに当金庫の子会社等の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当金庫の監事に報告するための体制、その他の当金庫の監事への報告に関する体制
- ⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ⑩当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ⑪その他当金庫の監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

業績

預金積金残高は、小口安定預金の吸収に努め、優遇金利を付与したスーパー定期預金等の発売や流動性預金の増強に努めた結果、2兆5,924億円となりました。

一方、貸出金残高は、課題解決型金融を積極的に推進し、1兆4,082億円となりました。

収益面では、業務純益は60億68百万円、経常利益は58億16百万円、当期純利益は40億15百万円を計上しました。また、自己資本比率は11.31%となりました。

令和8年度の展望と当金庫の課題

令和8年度のわが国経済は、地政学的リスクの継続、米国の関税政策変更等を背景とした貿易摩擦の動向やサプライチェーン再編の進展、株価・金利・為替の変動などにより、不確実性の高い状況が続くものと見込まれます。加えて、自然災害の激甚化やサイバーリスクの高まりなど、企業経営に影響を及ぼし得るリスク要因への備えが一層重要となります。

また、本年度から新中期経営計画「Smart Shinkin NextStage 2028」がスタートし、創立100周年を見据えた「プレ100周年」として、これまで培った課題解決型金融のビジネスモデルを次の段階へ引き上げる重要な一年となります。

本計画の目標達成に向け、「4つの革新（人財革新・チャネル革新・デジタル革新・リスクマネジメント革新）」を推進します。そこで、実践テーマを「アジャイル・ソリューション」とし、お客さまの課題を同時並行かつ瞬時に解決できる態勢整備を進め、お客さま満足度の向上と地域金融力の一層の強化を図ってまいります。

これを踏まえ、令和8年度の事業計画では、(1)課題を即時解決する高度な専門知とAIが結びついた解決態勢の構築、(2)人的資本投資の拡大による成長基盤の構築、(3)デジタル革新による業務の最適化、超効率化と飛躍的生产性向上の実現、(4)顧客接点の拠点である店舗機能活用、地域課題解決への多様な取り組みの推進、(5)リスクマネジメント高度化と経営基盤の強化、の5点を基本方針として掲げ、取り組んでまいります。

収益・リスク・自己資本のバランスを重視した強固なリスク管理を実践し、自己資本の蓄積を通じて経営体力を強化してまいります。とりわけ、BCPレジリエンスの向上、マネロン・金融犯罪防止、サイバーセキュリティ対策のさらなる高度化等により、お客さま・職員・地域を守る取り組みを一層強化し、信頼度向上に努めます。

「三者共栄」の経営理念と「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、「地域密着による課題解決No.1の信用金庫」の実現に向け、全役職員が一体となって業務に精励し、さらなる経営基盤の強化に取り組む所存です。

皆さまにおかれましては、一層のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。